

東日本大震災後の南海トラフ巨大地震に対する当院の取り組み

静岡赤十字病院救命救急センター

救急科 救急科部長 中田 託郎

【はじめに】

当院は地域災害拠点病院として、これまで東海地震を想定し、大規模災害マニュアルの作成や改訂、年1回の災害訓練の実施、静岡県総合防災訓練などに積極的に参加してきた。東日本大震災後、東海地震は南海トラフ巨大地震と関連して位置付けが変化しており、行政でも医療救護計画の改訂など対応に追われている。今回、東日本大震災後の当院の取り組みの変化を中心に発表する。

【ハード面】

ハード面においては、平成23年4月より耐震強化を目的として新病棟の建設工事を行っている最中である。工事中的新1号館は制震構造、稼働中の2号館、新3号館は耐震構造である。当院は市街地に立地し、主要道路に挟まれているため、病院用途係数を上回る高い耐震基準で建設されている。建設工事は平成28年秋に完了予定である。また、新病棟では、トリアージや大人数の被災者を収容可能な広いスペースをエントランスから外来スペースに配置し、さらに医療ガスなどの整備も行っている。正面玄関ロータリーはトリアージスペースを想定し、大きな庇も設置する予定である。また、会議室や研修室も患者収容スペースとして使用可能な設計となっている。他にも72時間運転可能な自家発電装置やUPS（無停電電源装置）の導入、耐震型高架水槽による給水の確保、井水利用による給水バックアップ体制、下水断水時のための緊急汚水排水槽の設置などライフラインの強化も行っている。

【ソフト面】

ソフト面においては、救護班・DMATの受け入れ体制作り、県災害対策本部との連携強化に取り組んでいる。東日本大震災では発災当日に救護班を派遣し、私もその一員であっ

た。その際、現地の病院では院内の被災対応や多数の傷病者を受け入れながら、次々と駆けつける救護班への対応を求められており、救護班の受け入れが災害時の大きな課題であると痛感した。今回の震災では、発災当日に全国から55の日赤救護班が出動し、派遣総数は896班、約6,500人に達した。南海トラフ巨大地震においても、おそらく超急性期から多数の救護班が出動されると予想され、救護班が有効に活動するためにも、受け入れ病院側の体制強化が必要と考える。また、今回の震災は日本DMATが初めて本格的に活動した災害であるが（約340隊、約1,500人）、受け入れ病院と連携が必ずしも円滑でなかったと聞く。これはDMAT、受け入れ病院双方に認識不足があったのではないかと推察する。今後の災害では、DMATとの連携も必須であるが、当院職員のDMATに対する理解は不十分である。当院では災害対策組織を改正し、DMAT隊員でDMAT班を組織し、救護班やDMATの受け入れ、調整を担当することとした。また、県DMAT調整本部への派遣も含め、班の活動内容も現在、作成している。

県との連携強化も昨今取り組んでいる課題である。以前より災害対策本部には赤十字県支部職員が参加していたが、最近、医療コーディネーターも設置され、災害対策本部における医療の位置付けは重要視されつつある。当院は県内の災害拠点病院の中で最も県庁に近い（徒歩5分）、特に発災初期からの協力が求められている。現在、県DMAT調整本部の立ち上げ、運営の訓練を近隣の災害拠点病院と共に行い、連携を強化している。訓練を通じて、県職員や近隣の災害拠点病院の担当者と顔の見える関係が構築されつつあり、引き続き、訓練などに積極的に参加していきたいと考えている。